



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー
コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 理事総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林田 一男
(氏名) 宮地 隆之
配当支払開始予定日

TEL 03-5216-8931
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 11,082 | 0.2 | 1,005 | △7.2 | 179 | △49.0 | 65 | △66.7 |
| 22年3月期 | 11,061 | 4.0 | 1,083 | △2.0 | 352 | 11.8 | 197 | 13.1 |

(注) 包括利益 23年3月期 △400百万円 (—%) 22年3月期 21百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 1.72 | — | 0.7 | 0.4 | 9.1 |
| 22年3月期 | 5.17 | — | 2.1 | 0.8 | 9.8 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △59百万円 22年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 48,917 | 8,784 | 18.0 | 229.69 |
| 22年3月期 | 45,950 | 9,338 | 20.3 | 244.18 |

(参考) 自己資本 23年3月期 8,784百万円 22年3月期 9,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 3,718 | △6,423 | 2,348 | 1,322 |
| 22年3月期 | 3,067 | △3,202 | 93 | 1,694 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | — | — | 4.00 | 4.00 | 152 | 77.4 | 1.6 |
| 23年3月期 | — | — | — | 4.00 | 4.00 | 152 | 232.7 | 1.7 |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 平成24年3月期の配当予想額につきまして、現時点では未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,200 | 13.9 | 700 | 17.5 | 250 | 44.3 | 130 | 6.1 | 3.40 |
| 通期 | 12,600 | 13.7 | 950 | △5.6 | 0 | — | 0 | — | — |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 38,250,000 株 | 22年3月期 | 38,250,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 7,166 株 | 22年3月期 | 6,966 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 38,242,910 株 | 22年3月期 | 38,243,648 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|---|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 11,117 | △0.3 | 34 | — | 399 | △45.0 | 122 | △70.9 |
| 22年3月期 | 11,153 | 4.3 | △72 | — | 726 | 6.2 | 419 | 6.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 3.19 | — |
| 22年3月期 | 10.96 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 23年3月期 | 11,732 | | 8,155 | 69.5 | | | 213.26 | |
| 22年3月期 | 11,304 | | 8,249 | 73.0 | | | 215.72 | |

(参考) 自己資本 23年3月期 8,155百万円 22年3月期 8,249百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2.「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (3) 会社に対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (連結損益計算書) | 10 |
| (連結包括利益計算書) | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 15 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 15 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 17 |
| (8) 表示方法の変更 | 17 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (セグメント情報) | 19 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 5. その他 | 21 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、高い失業率や中国の景気拡大のテンポがやや緩やかになったことなど、景気の先行きにはまだ不透明感がありますが、各国の景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復基調となっています。

夏場まで持ち直してきた我が国経済は、アジア経済の回復テンポの鈍化や、更なる円高により輸出が減少傾向となり、秋以降の景気回復は足踏み状態となりました。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は未曾有の大惨事となり、今後の我が国の経済に多大な影響を及ぼしかねない状況となりました。

当連結会計年度における海運市況を見てみますと、原油船市況においては、中国の輸入増などから第1四半期までは堅調な市況展開となりましたが、第2四半期以降は新造船の供給圧力や欧米の石油消費の減退などが影響し、低調なまま推移いたしました。

石油製品船市況は、LR2型（75,000～100,000トン型）の市況が堅調に推移していた時期もありましたが、原油船市況同様、欧米の石油製品の需要減退などにより全般的に低迷いたしました。

撒積船市況においては、上期まで堅調に推移していたパナマックス型（65,000～80,000トン型）やハンディマックス型（50,000～60,000トン型）の市況が、新造船供給圧力の増加や中国の輸入の鈍化などが影響し、秋以降下落基調となり、当期末まで低調な市況展開となりました。

このような状況の中にあって、当社グループは大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて取り組んでおります。当連結会計年度においては、昨年12月にハンディマックス型新造撒積船“KT ALBATROSS”を竣工時売船した上で借船、本年3月にはパナマックス型新造撒積船“KT BIRDIE”が竣工するなど、船隊構成の整備・充実に努めてまいりました。しかしながら、“KT ALBATROSS”の用船差し立て先である韓国の海運会社“Korea Line Corporation”が日本の会社更生法に相当する法定管理となり、本年3月に同船の定期用船契約が途中解約されるに至りました。その結果、当連結会計年度の経営成績は以下の通りとなりました。

海運業収益は、期中に入渠船4隻の貸船料が減少したものの、上記新造撒積船2隻の稼働により、110億8千2百万円（前期比2千1百万円増）となりました。海運業費用は、ほぼ昨年並みの92億6千1百万円（前期比1千9百万円増）となりました。営業利益は、前述の契約途中解約に伴い発生した未回収債権（定期貸船料）に対する貸倒引当金計上等により、10億5百万円（前期比7千7百万円減）となり、経常利益は、1億7千9百万円（前期比1億7千3百万円減）となりました。特別利益に船舶売却益、投資有価証券売却益、ならびに特別修繕引当金の取崩額を計上、特別損失に“KT ALBATROSS”の用船契約解約によって今後発生することが予想される損失見込額を用船解約損失引当金として計上した結果、当期純利益は、6千5百万円（前期比1億3千1百万円減）となりました。

②次期の見通し

世界経済は、高失業率や原油高などの懸念材料はあるものの、緩やかな回復基調が続くものと思われます。一方、わが国経済は、東日本大震災の生産・消費それぞれに対する影響が大きな悪化材料としてあり、一段と厳しい環境にあると言わざるを得ません。また、海運市況においても、今後も新造船供給圧力や船費の上昇が続くものと思われ、2011年度も厳しい経営環境が予想されます。

当社グループでは、社業全般の合理化・効率化を更に進め、競争力のある船隊整備・拡充と積極的な営業活動のもと安定的な収益確保を目指して参ります。当社グループの次期の業

績につきましては、本年4月竣工のMR型石油製品運搬船と本年8月、10月に連続して竣工予定の58,100トン型撒積船2隻が船隊に加わることなどから増収を見込んでおります。しかしながら、当期に用船契約を解約された撒積船2隻（KT ALBATROSS並びに本年10月竣工予定の1隻）について現下の低調な用船市況を勘案したことによる採算悪化、また、入渠予定船が4隻あることや、船員費・潤滑油費などの船費も引き続き上昇傾向を見せていること、更には新造船の金利負担が増加することなどから、連結ベースで売上高126億円、営業利益9億5千万円、経常利益0百万円、当期純利益0百万円を予想しております。（次期連結会計年度の設定為替レートは1US\$＝85円としております。）

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べ29億6千6百万円増加し489億1千7百万円となりました。流動資産は、繰延税金資産などが増加したことにより2億2千3百万円増加し、29億2千4百万円となりました。固定資産は、新造船の設備投資による増加などにより27億4千3百万円増加し、459億9千2百万円となりました。

負債の部は、船舶建造資金の借入金とデリバティブ評価損の増加などにより、前連結会計年度末に比べ35億2千万円増加し、401億3千3百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損失の増加により評価・換算差額等が減少したため、前連結会計年度末に比べ5億5千3百万円減少し、87億8千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、用船解約損失引当金の計上や法人税等の支払いが減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて収入が6億5千1百万円増加し、37億1千8百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、主に新造船への設備投資の増加により前連結会計年度に比べて支出が32億2千万円増加し、64億2千3百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、設備投資の増加に伴う資金調達額の増加により前連結会計年度に比べて収入が22億5千5百万円増加し、23億4千8百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて3億7千1百万円減少し、13億2千2百万円（前連結会計年度比 21.9%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年 3月期 | 平成21年 3月期 | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 22.5 | 20.4 | 20.3 | 18.0 |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | 25.9 | 19.2 | 18.5 | 13.5 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年) | 11.6 | 8.9 | 10.8 | 9.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 3.5 | 4.5 | 3.6 | 4.6 |

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

安全運航の維持と船隊の整備・充実ならびに地球環境保全のためのコスト負担に備えるため内部留保を考慮しつつ、株主の皆様への利益還元を念頭に安定した配当を実施することが当社グループの利益配分の基本方針であります。

上記方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり4円の期末配当の実施を予定しております。

しかしながら、次期の期末配当につきましては、為替や海運市況の先行きに対する不透明感が強く、次期業績見通し及び財務状況等を鑑み、現状では未定としております。なお、配当実施の可否並びに予想額は、開示が可能となった時点で速やかに開示を行います。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は長期用船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記5点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①海運市況変動リスク

海運業において運賃・用船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期用船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の用船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える可能性があります。特に、当期に用船契約を解約された撤積船2隻に関して、今後発生が見込まれる損失については、前述の通り引当金を計上しておりますが、今後の撤積船市況が見込みを下回った場合等には業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動リスク

当社グループの収入は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることとなります。当社グループは短期および長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

③金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入を行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。ただし、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

④海難事故リスク

当社グループは、大型油槽船を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質および環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

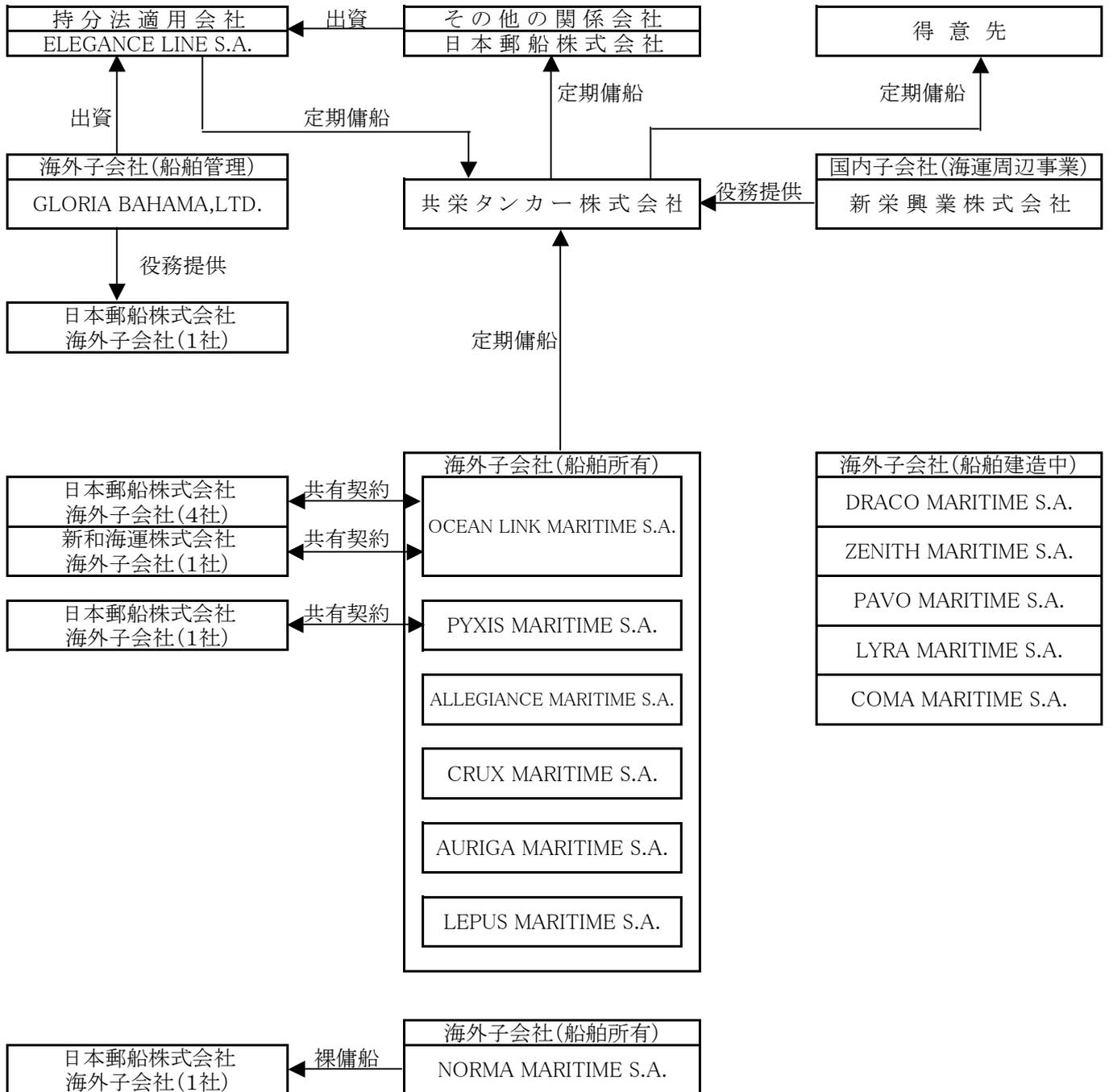
⑤公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関および各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があります。業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、共栄タンカー株式会社(当社)と子会社14社、関連会社1社およびその他の関係会社1社より構成されており、主として船舶の運航管理および貸渡しを業務とする外航海運業を営んでおります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) OCEAN LINK MARITIME S.A.は船舶6隻を所有していますが、うち4隻は共有船であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

タンカーの運航と貸渡を主力とする当社グループは、長期契約船を主体に安定した収益の確保を目指すとともに、安全運航を第一とした運航管理の徹底、運航効率の向上ならびに全社を挙げての諸経費の節減に努め、国際競争力と経営基盤の強化を図ることに加え、営業活動を積極的に展開し一層の船隊構成の充実に努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営の主体を為す超大型原油油槽船（VLCC）に関し、より効率的且つ安全な運航と環境保全に資する船隊整備を着実且つ継続的に進めており、今後も安定的で高品質なサービスの提供に努めて参ります。また営業規模を維持拡大するため、石油製品運搬船ならびに撒積船の分野においても積極的に船隊の拡充を図り、収益向上を目指して参ります。現在当社グループで新造船建造発注済みの船隊拡充計画は以下のとおりであります。

- | | | | |
|----|---------------------|---|----------------|
| 1) | 45, 996 重量吨型石油製品運搬船 | : | 平成23年4月竣工 |
| 2) | 58, 100 重量吨型撒積船 | : | 平成23年8月竣工予定 |
| 3) | 58, 100 重量吨型撒積船 | : | 平成23年10月竣工予定 |
| 4) | 58, 100 重量吨型撒積船 | : | 平成24年第4四半期竣工予定 |
| 5) | 77, 100 重量吨型撒積船 | : | 平成24年第4四半期竣工予定 |

(3) 会社が対処すべき課題

原油と石油製品の海上輸送が主体である当社グループは、安全運航と環境保全に努めることが最大の課題でありますので、今後も安全で効率的な船舶の運航管理に努めて参ります。一時の騰勢は落ち着いたものの修繕費を初めとする関連諸コストの動向や新造船の供給圧力など不確定要素を抱え、引き続き厳しい経営環境にあると言わざるを得ませんが、従前にも増して社業全般に亘る諸費用の節減に努めつつ国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保して行かなくてはならないと考えております。

なお、当社グループにとっては大型原油タンカーの長期契約が経営の大きな柱であることは不変であります。別記のとおり昨年12月と本年3月に撒積船2隻が竣工したことに加え、本年4月に石油製品運搬船1隻が竣工し、更に撒積船4隻の建造予定を有する等、社業の裾野を広げ、営業基盤の強化・拡大にも積極的に取り組んでおります。

海運市況において、前述の通り暫くの間は厳しい経営環境が予想される中、当社においては、用船契約を解約された撒積船2隻の収支対策が最重要課題となっております。対応といたしまして、収益への悪影響を最小限に抑えるべく、比較的契約期間の短い用船契約の獲得を継続しつつ、用船市況を睨みながら安定的な収益性向上を図るために長期の用船契約の獲得を目指します。

また、益々厳しさの増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めて参る所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,643,543 | 1,322,960 |
| 海運業未収金 | 113,768 | 101,400 |
| 短期貸付金 | 349,864 | 543,315 |
| 立替金 | 30,963 | 160,684 |
| 有価証券 | 50,464 | — |
| 貯蔵品 | 203,440 | 297,140 |
| 繰延及び前払費用 | 20,663 | 21,222 |
| 繰延税金資産 | — | 314,971 |
| その他流動資産 | 289,849 | 164,388 |
| 貸倒引当金 | △1,260 | △1,169 |
| 流動資産合計 | 2,701,298 | 2,924,913 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶（純額） | 36,759,332 | 36,862,479 |
| 建物（純額） | 20,853 | 18,947 |
| 土地 | 47,971 | 47,971 |
| 建設仮勘定 | 5,117,788 | 7,736,302 |
| その他有形固定資産（純額） | 10,558 | 10,135 |
| 有形固定資産合計 | 41,956,504 | 44,675,836 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,185 | 2,229 |
| 電話加入権 | 1,509 | 1,509 |
| 無形固定資産合計 | 4,694 | 3,738 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,068,873 | 685,257 |
| その他長期資産 | 219,547 | 693,838 |
| 貸倒引当金 | — | △65,948 |
| 投資その他の資産合計 | 1,288,421 | 1,313,147 |
| 固定資産合計 | 43,249,620 | 45,992,723 |
| 資産合計 | 45,950,919 | 48,917,637 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 海運業未払金 | 220,847 | 351,258 |
| 短期借入金 | 4,806,020 | 5,596,688 |
| 未払費用 | 60,056 | 51,276 |
| 未払法人税等 | 34,636 | 246,520 |
| 繰延税金負債 | 51,361 | — |
| 引当金 | | |
| 賞与引当金 | 63,085 | 50,676 |
| 役員賞与引当金 | 14,560 | — |
| 引当金計 | 77,645 | 50,676 |
| その他流動負債 | 252,436 | 1,105,799 |
| 流動負債合計 | 5,503,004 | 7,402,218 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 28,405,508 | 30,116,820 |
| 引当金 | | |
| 退職給付引当金 | 425,984 | 418,989 |
| 特別修繕引当金 | 586,095 | 563,747 |
| 用船解約損失引当金 | — | 281,715 |
| 引当金計 | 1,012,079 | 1,264,451 |
| 繰延税金負債 | 317,132 | 143,694 |
| その他固定負債 | 1,375,092 | 1,206,308 |
| 固定負債合計 | 31,109,812 | 32,731,274 |
| 負債合計 | 36,612,817 | 40,133,493 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,850,000 | 2,850,000 |
| 資本剰余金 | 518,694 | 518,694 |
| 利益剰余金 | 6,445,914 | 6,358,687 |
| 自己株式 | △2,116 | △2,150 |
| 株主資本合計 | 9,812,492 | 9,725,231 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 241,128 | 177,921 |
| 繰延ヘッジ損益 | △715,519 | △1,119,008 |
| その他の包括利益累計額合計 | △474,390 | △941,087 |
| 純資産合計 | 9,338,102 | 8,784,143 |
| 負債純資産合計 | 45,950,919 | 48,917,637 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 海運業収益 | | |
| 貸船料 | 10,879,659 | 10,953,686 |
| その他海運業収益 | 182,088 | 129,170 |
| 海運業収益合計 | 11,061,747 | 11,082,856 |
| 海運業費用 | | |
| 船費 | 6,528,844 | 6,383,421 |
| 借船料 | 2,539,932 | 2,724,105 |
| その他海運業費用 | 173,209 | 153,706 |
| 海運業費用合計 | 9,241,987 | 9,261,234 |
| 海運業利益 | 1,819,760 | 1,821,622 |
| 一般管理費 | 736,118 | 815,675 |
| 営業利益 | 1,083,642 | 1,005,947 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,474 | 9,101 |
| 受取配当金 | 33,507 | 37,404 |
| 受取家賃 | 6,384 | 6,259 |
| 受取補償金 | 19,923 | — |
| 持分法による投資利益 | 65,801 | — |
| その他営業外収益 | 28,575 | 12,529 |
| 営業外収益合計 | 161,667 | 65,295 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 870,867 | 799,701 |
| 持分法による投資損失 | — | 59,252 |
| その他営業外費用 | 21,509 | 32,426 |
| 営業外費用合計 | 892,377 | 891,380 |
| 経常利益 | 352,933 | 179,861 |
| 特別利益 | | |
| 船舶売却益 | — | 65,841 |
| 投資有価証券売却益 | — | 113,688 |
| 特別修繕引当金取崩額 | — | 59,297 |
| 特別利益合計 | — | 238,827 |
| 特別損失 | | |
| 用船解約損失引当金繰入額 | — | 281,715 |
| 特別損失合計 | — | 281,715 |
| 税金等調整前当期純利益 | 352,933 | 136,974 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 101,617 | 290,820 |
| 法人税等調整額 | 53,645 | △219,591 |
| 法人税等合計 | 155,262 | 71,228 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 65,745 |
| 当期純利益 | 197,670 | 65,745 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 65,745 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △63,207 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △403,489 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △466,696 |
| 包括利益 | — | ※1 △400,951 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | △400,951 |

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | |
|---------|--|-----------|--|-----------|
| | 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 2,850,000 | | 2,850,000 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 2,850,000 | | 2,850,000 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 518,694 | | 518,694 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 518,694 | | 518,694 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 6,401,220 | | 6,445,914 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △152,976 | | △152,972 |
| 当期純利益 | | 197,670 | | 65,745 |
| 当期変動額合計 | | 44,694 | | △87,226 |
| 当期末残高 | | 6,445,914 | | 6,358,687 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △1,835 | | △2,116 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △281 | | △34 |
| 当期変動額合計 | | △281 | | △34 |
| 当期末残高 | | △2,116 | | △2,150 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 9,768,079 | | 9,812,492 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △152,976 | | △152,972 |
| 当期純利益 | | 197,670 | | 65,745 |
| 自己株式の取得 | | △281 | | △34 |
| 当期変動額合計 | | 44,413 | | △87,261 |
| 当期末残高 | | 9,812,492 | | 9,725,231 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 309,282 | 241,128 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △68,154 | △63,207 |
| 当期変動額合計 | △68,154 | △63,207 |
| 当期末残高 | 241,128 | 177,921 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △607,790 | △715,519 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △107,728 | △403,489 |
| 当期変動額合計 | △107,728 | △403,489 |
| 当期末残高 | △715,519 | △1,119,008 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △298,507 | △474,390 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △175,883 | △466,696 |
| 当期変動額合計 | △175,883 | △466,696 |
| 当期末残高 | △474,390 | △941,087 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,469,571 | 9,338,102 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △152,976 | △152,972 |
| 当期純利益 | 197,670 | 65,745 |
| 自己株式の取得 | △281 | △34 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △175,883 | △466,696 |
| 当期変動額合計 | △131,469 | △553,958 |
| 当期末残高 | 9,338,102 | 8,784,143 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 352,933 | 136,974 |
| 減価償却費 | 3,437,749 | 3,544,759 |
| 用船解約損失引当金の増減額（△は減少） | — | 281,715 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △58,374 | △6,995 |
| 特別修繕引当金の増減額（△は減少） | △39,456 | △22,348 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | — | 65,948 |
| 投資有価証券売却及び評価損益（△は益） | — | △113,688 |
| 受取利息及び受取配当金 | △40,982 | △46,505 |
| 支払利息 | 870,867 | 799,701 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △65,801 | 59,252 |
| 船舶売却損益（△は益） | — | △65,841 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △3,920 | △53,580 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 19,994 | △93,699 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △19,688 | 130,410 |
| その他 | 20,169 | △52,757 |
| 小計 | 4,473,490 | 4,563,345 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41,131 | 45,251 |
| 利息の支払額 | △857,730 | △808,470 |
| 法人税等の支払額 | △589,781 | △81,450 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,067,109 | 3,718,676 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の純増減額（△は増加） | 399,419 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 390,733 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,568,490 | △11,511,547 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 5,366,950 |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | △10,487 | — |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 7,233 | — |
| 定期預金の預入による支出 | — | △100,000 |
| 貸付けによる支出 | △39,500 | △897,500 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,804 | 338,140 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 4,894 | 19,985 |
| その他 | △50 | △29,845 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,202,177 | △6,423,083 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 760,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △460,000 |
| 長期借入れによる収入 | 5,305,000 | 7,508,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,058,020 | △5,306,020 |
| 配当金の支払額 | △153,335 | △153,185 |
| その他 | △281 | △34 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 93,363 | 2,348,759 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 789 | △15,400 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △40,915 | △371,048 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,734,924 | 1,694,008 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,694,008 | 1,322,960 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(I) 連結子会社の数 13社

(II) 非連結子会社の数 1社

上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

②持分法の適用に関する事項

関連会社 ELEGANCE LINE S.A. に対する投資について持分法を適用しております。非連結子会社1社の当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日であります。

④会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法によっております。

 時価のないもの

 デリバティブ

時価法によっております。

 たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

船舶については、主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶について定率法を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

(耐用年数) 船 舶：13年～15年

 その他：4年～47年

無形固定資産

定額法を採用しております。

(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(Ⅲ) 重要な引当金の計上基準

| | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 |
| 用船解約損失引当金 | 当社が用船している船舶並びに用船契約が締結されている船舶（現在建造中）の再用船先が法的な会社再建手続きに入り、再用船先から用船契約の解除がなされたことにより、将来の運航損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| 特別修繕引当金 | 船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。 |

(Ⅳ) 海運業収益および海運業費用の計上基準

運賃および運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費および借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

(Ⅴ) 重要なヘッジ会計の方法

| | |
|---------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建予定取引 |
| ヘッジ方針 | 社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| ヘッジの有効性の評価の方針 | ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し有効性を評価しております。なお、振当処理および特例処理を採用しているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。 |

(Ⅵ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ・船舶の建造借入金の支払利息の計上方法
船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工までに対応するものは取得価額に算入しております。
- ・消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

⑤連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計基準等の改正に伴う変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------------|------------|------------|
| ①有形固定資産の減価償却累計額 | 21,014 百万円 | 24,556 百万円 |
| ② 担保に供している資産および担保に係る債務 | | |
| (I) 担保に供している資産 | | |
| 船舶のうち | 36,522 百万円 | 36,862 百万円 |
| 投資有価証券のうち | 395 百万円 | 453 百万円 |
| (II) 担保に係る債務 | | |
| 短期借入金 | 3,806 百万円 | 4,646 百万円 |
| 長期借入金 | 25,948 百万円 | 25,162 百万円 |

③ 保証債務

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|---------|---------|
| (I) 銀行借入金に対する保証 | | |
| ELEGANCE LINE S. A. | 937 百万円 | 595 百万円 |
| (II) デリバティブ取引に対する保証 | | |
| ELEGANCE LINE S. A. | 937 百万円 | 595 百万円 |
| 上記デリバティブ取引（金利スワップ）は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。 | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 21 百万円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △68 百万円

繰延ヘッジ損益 △107 百万円

計 △175 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

① 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式（株） | 38,250,000 | — | — | 38,250,000 |

② 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式（株） | 5,966 | 1,000 | — | 6,966 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,000 株

③ 配当に関する事項

(I) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通 株式 | 152 | 4.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(II) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の総 額(百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|-----------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 152 | 4.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式（株） | 38,250,000 | — | — | 38,250,000 |

② 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式（株） | 6,966 | 200 | — | 7,166 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 200株

③ 配当に関する事項

(I) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 152 | 4.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(II) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の総 額(百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|-----------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 152 | 4.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度につきましては、当社および連結子会社は単一種類の事業(外航海運業)を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は次のとおりであります。（単位：百万円）

| | 日 本 | 中 南 米 | その他 | 計 | 消去または全社 | 連 結 |
|------------------|--------|--------|-----|--------|---------|--------|
| 1. 売上高および営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,552 | 509 | — | 11,061 | — | 11,061 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 600 | 8,296 | — | 8,897 | △8,897 | — |
| 計 | 11,153 | 8,806 | — | 19,959 | △8,897 | 11,061 |
| 営業費用 | 11,225 | 7,649 | — | 18,875 | △8,897 | 9,978 |
| 営業利益 | △72 | 1,156 | — | 1,083 | — | 1,083 |
| 2. 資 産 | 9,332 | 43,297 | — | 52,629 | △6,678 | 45,950 |

(注)1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中南米：パナマ、バハマ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,972百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券等）であります。

③ 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は次のとおりであります。（単位：百万円）

| 項 目 | 中 近 東 | その他 | 計 |
|----------------------|--------|------|--------|
| 1. 海外売上高 | 10,492 | 524 | 11,016 |
| 2. 連結売上高 | | | 11,061 |
| 3. 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 94.9% | 4.7% | 99.6% |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中 近 東・・・アラブ首長国連邦、サウジアラビア、カタール 他

そ の 他・・・東南アジア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

④ セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 244円18銭 | 229円69銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 5円17銭 | 1円72銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|-------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 197百万円 | 65百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 197百万円 | 65百万円 |
| 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 | | |
| 該当事項はありません。 | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 38,243,648株 | 38,242,910株 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

現在、該当事項はありません。役員の異動に関する決議があり次第発表いたします。